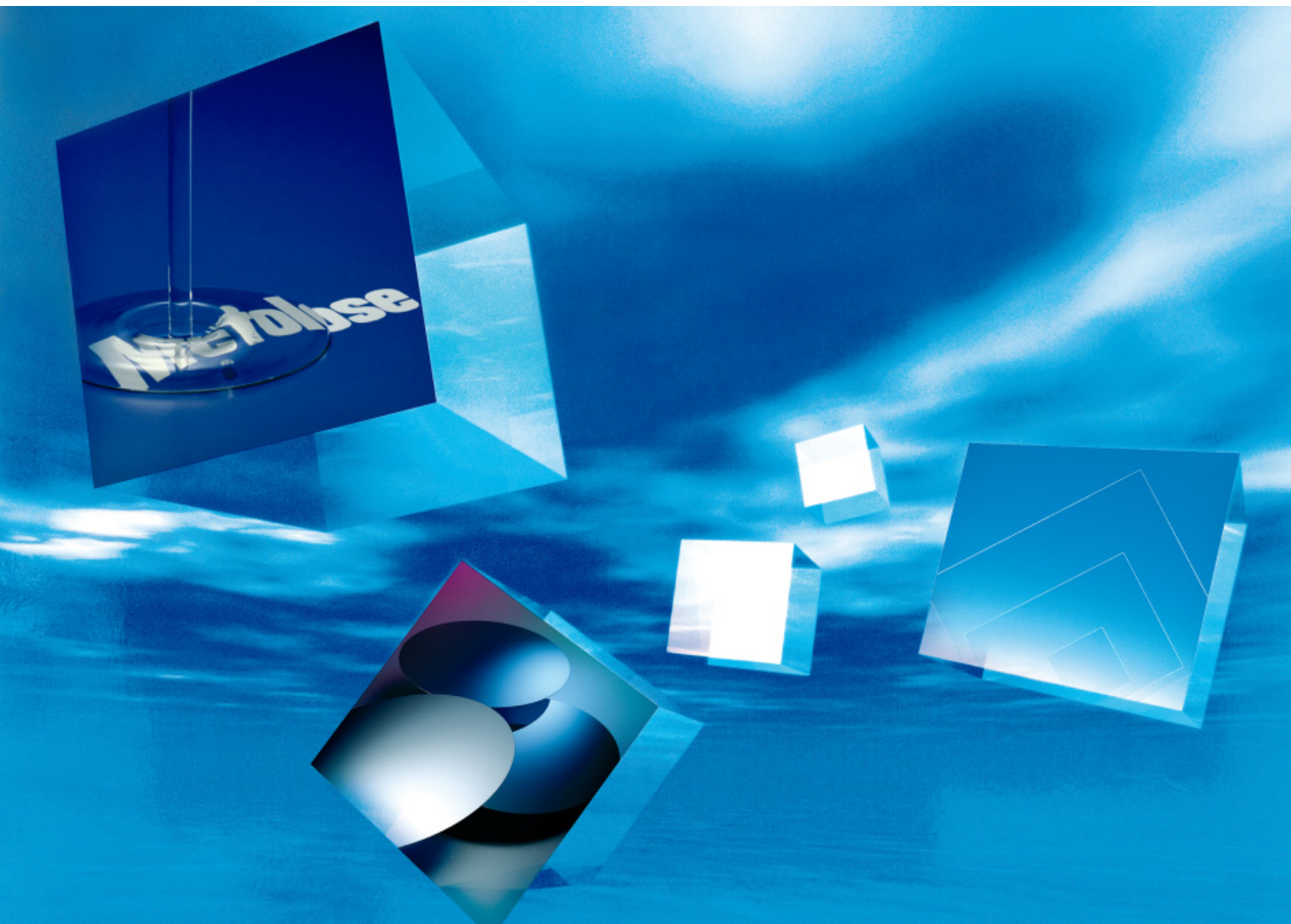


ShinEtsu

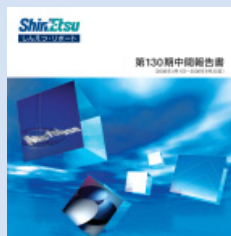
しんえつ・レポート

第130期中間報告書

(2006年4月1日～2006年9月30日)



業績ハイライト（連結）



表紙の写真について

左から、セルロース誘導体、シリコンウエハー、合成石英フォトマスク基板

見通しに関する注記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断および仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社および当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

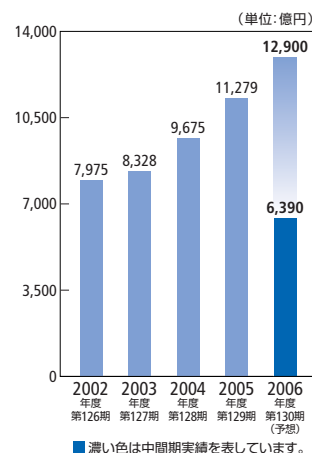
信越化学工業株式会社および連結子会社

（単位：百万円）

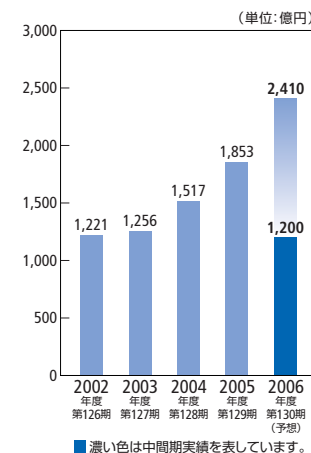
	2005年度		2006年度 中間期
	中間期	通 期	
売上高	535,103	1,127,915	639,049
営業利益	90,291	185,320	120,024
経常利益	90,037	185,040	120,043
中間（当期）純利益	55,611	115,045	74,932
1株当たり中間（当期）純利益	129.68円	266.63円	174.08円
1株当たり中間（年間）配当金	17.50円	35.00円	25.00円
純資産※	1,077,074	1,173,679	1,264,767
総資産	1,551,809	1,671,280	1,753,571

※2005年度は「資本の部」の額を記載しています。

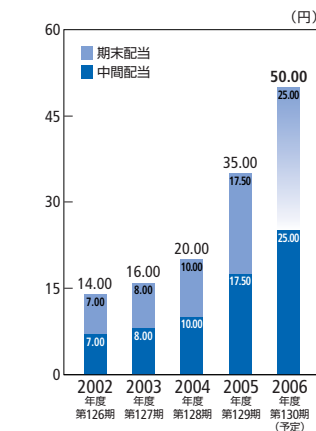
連結売上高



連結営業利益



1株当たり配当金





代表取締役社長
金川 千尋

信越グループは「永遠に成長し続ける会社」を目指し、企業価値の向上のために努力してまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第130期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

2006年度(2007年3月期)上半期の業績

当中間期の日本経済は、企業の旺盛な設備投資に加え、個人消費も堅調に推移するなど、景気は引き続き着実な回復を続けました。一方、東南アジア・中国経済では景気の拡大が続きましたが、米国経済は底堅く推移したものの、エネルギー価格や個人消費の動向など、懸念材料があります。

このような状況のもと、信越グループは、世界の幅広い

顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、原料価格高騰に伴う製品価格の是正や、事業のさらなる発展のための設備投資、新製品の開発・事業化にも鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、前中間期に比べ19.4%増の6,390億4千9百万円となりました。営業利益は32.9%増の1,200億2千4百万円となり、経常利益も33.3%増の1,200億4千3百万円となりました。また、中間純利益は34.7%増の749億3千2百万円となり、いずれも前年同期を大幅に上回る2ケタ伸長を達成しました。

今後の事業展開

塩化ビニル事業

塩化ビニル樹脂は、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備えた汎用樹脂として、中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも需要が堅調に伸びています。世界的に需要が伸長していることから、世界最大の塩化ビニル樹脂メーカーである米国子会社・シンテック社では、米国ルイジアナ州で、電解から塩化ビニル樹脂までの大型一貫製造工場の建設に取り組んでいます。また、オランダのシンエツPVC社では、塩化ビニル樹脂の生産能力増強工事が完了し、さらなる事業の拡大に努めていきます。

なお、近年、中国において、塩化ビニル樹脂製造工場が多数建設され、同国の国内需要を上回る生産能力となっているため、影響が懸念されますが、事態を注視し、適切な対応をとっていきます。

シリコン事業

シリコン事業は、電気・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリーなど、幅広い需要分野を有する製品特性を

生かし、新製品開発および新規用途の開発を促進するとともに、国内はもとより、米国、タイの各国工場の安定操業に努め、事業の拡大を図っていきます。

セルロース事業

セルロース事業は、世界最大の生産能力と幅広い製品群を持つ利点を生かし、さらなる生産能力の増強および拡販に注力しています。ドイツのSEタイロース社において増強工事が完了しており、国内製造設備と合わせ安定操業に取り組み、事業の拡大に努めています。

半導体シリコン事業

半導体シリコン事業では、300mmウエハーを供給する世界最大のメーカーとして、全世界での需要急増に即応するため、グループの総合力を生かし、早期増産とリスク分散のため、国内および米国の計5カ所の生産拠点を投資を行います。現在の月産70万枚体制から、2007年秋を目処に生産能力月産100万枚までの増強を実施し、安定供給体制を構築していきます。また、300mmウエハーの需要は今後も一層の拡大が見込まれることから、月産100万枚体制構築後も優先的に増強投資を継続し、顧客の需要拡大に迅速かつ的確に対応していく予定です。さらに、200mm以下のウエハーでは、高品質化による競争力の強化に注力していきます。

なお、現在マーケットは堅調に推移していますが、市況変動が生じることが大小の差はあれ想定されます。そのような局面に備え、できる限り事前対策を行っていきます。

合成石英事業・希土類磁石事業

希土類磁石事業では、ハードディスクドライブ向けや、家電、自動車向けなどの用途での旺盛な需要に対応できるよう、順次能力増強を図っていきます。

また、合成石英事業では、液晶用大型フォトマスク基板の需要を的確にとらえ、高品質化に注力します。

なお、依然として歴史的な高水準にある原油価格に対処するため、製品価格の適時の是正や原料供給元の確保と多様化、原油価格高騰による経済への影響に備えた事業基盤の強化に取り組むほか、製品構成の多様化にも努めていきます。

さらに、事業拡大のために、新製品の研究開発と事業化への注力に加え、収益を重視したM&Aの実施を含め、有効な施策を実行します。同時に、顧客のみならず、原料供給元や加工委託先との関係を一層強化し、事業の成長基盤の構築に努めています。

コーポレート・ガバナンスの強化

信越グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、遵法精神に徹し公正な企業活動を行い、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示・広報活動に取り組んでいます。

当社ではコーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役18名中3名を社外取締役とし、独立した立場からの監視・監督のみならず、企業経営全般についての貴重な助言を得ています。また、監査役5名中3名を社外監査役とする体制をとっています。

社内業務監査および内部統制については、業務監査部を専任部署として、さらなる強化に努めています。

役員報酬の審査・評価については、社外取締役を委員長とする役員報酬委員会が行い、取締役会に答申しています。また、リスクマネジメント委員会を設置し、業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの早期発見と未然防止に取り組んでいます。

社会的責任(CSR)を果たしていくために

企業がそれぞれの国の法律や規制を遵守して事業を行って利益を上げ、税金を納めることこそが、企業が果たすべき重要な社会的責任であると考えています。また、従業員が働きやすい環境を作ることにも会社発展のための重要な要素です。このため、労働組合代表との定期的な会合の実施や、従業員がその能力を最大限に発揮できるような公正な成果主義による人事制度を導入するなどの取り組みを行っています。

化学メーカーにとって安全や環境への対応は最優先事項であることから、安全・環境第一を経営目標として、「環境基本憲章」を策定し、その理念に則った事業活動を行っています。なお、当社の全工場と主要子会社では、環境マネジメントシステムISO-14001認証を取得しており、その他のグループ会社でも認証取得に向けた取り組みを進めています。

企業の社会的責任(CSR)活動については、2005年4月に設置したCSR推進委員会を中心として、「CSRとは企業活動そのものである」という認識のもと、さまざまな活動を推進しています。今後もコンプライアンス(法令遵守)や環境保全などの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努め、社会から信頼される企業を目指していきます。

利益配分について

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を基本に、業績などを勘案して利益還元を行いたいと考えています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の

事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力していきます。この方針を踏まえ、当期の中間配当金につきましては、5期連続増配の1株につき25円とし、年間では前期より15円増配の1株につき50円を予定しています。

2006年度下半期の主な取り組みと今後の展開

下半期につきましては、国内景気は民間需要に支えられ、回復が続くものと思われていますが、米国経済の動向や原料価格高騰の影響が懸念されるなど、経営環境は予断を許さない状況にあります。このような環境のもと、信越グループでは、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を生かし、世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、事業のさらなる発展のための積極的な設備投資に加え、新製品の開発、技術力を生かした生産性の向上と、継続的な合理化を積極的に推し進めていきます。

2006年9月に当社は創立80周年を迎えましたが、創立80周年は、当社にとって一つの通過点に過ぎません。今後も現状に満足することなく「永遠に成長し続ける会社」を目指し、企業価値を持続的に高めるよう努めてまいります。

なお、信越グループの事業状況と財務内容につきましては、今後も広報活動を通じて関係各位のご理解を深めるとともに、特に株主・投資家の皆さまに、従前にも増して適切なIR活動を行うべく努めていきます。

皆さまの一層のご理解、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2006年11月
代表取締役社長

金川 千尋

過去1年間の信越グループの主な出来事

- 2005年 10月 ● シンテック社(米国)が「日経ものづくり大賞」(注1)を受賞
- 2005年 12月 ~ 2006年 2月 ● 三益半導体工業(株)の株式公開買付けを実施(2006年3月末時点の株式保有率は41.3%)
- 2006年 6月 ● シリコン樹脂製品の値上げを発表
- 信越化学および信越グループ各社で、日本UNHCR協会(注2)の「世界難民の日」に合わせて募金活動を実施
- 8月 ● 希土類磁石の値上げを発表
- 9月 ● 信越化学が会社創立80周年を迎える
- シンエツPVC社(オランダ)の生産能力の増強完了を発表 ●
- 300mm ウエハーの生産能力の早期大幅増強を発表 ●
- 「環境・社会報告書2006」を発行
- 10月 ● SEタイロース社(ドイツ)のセルロース誘導体の生産能力の増強完了を発表 ●

(注1) 日経ものづくり大賞:

日本経済新聞社が、国内外の優秀な工場・事業所・研究所や、そこで採用されているシステムを表彰する趣旨で創設した賞

(注2) 日本UNHCR協会:

国連難民高等弁務官事務所の日本事務所



信越グループではCSR活動を積極的に推進しています。その活動の一つとして、2006年6月20日の「世界難民の日」に合わせ、各事業所に募金箱を設置しました。集まった募金は、日本UNHCR協会を通じてUNHCR本部(スイス)に送られ、難民に対する国際的保護や人道援助に利用されます。



シンエツPVC社は、欧州の塩化ビニル樹脂(塩ビ)需要の堅調な伸びを見込んで、塩ビの生産能力を年産35万トンから年産45万トンに増強し、本格稼動を開始しました。予定を1カ月前倒して増強が完了したもので、信越グループ全体の塩ビの生産能力は年間324万トンに達し、世界最大の生産能力を維持し続けています。今後も米国、欧州、日本における三極体制の強化を図ります。



当社は、300mmウエハーの生産能力を2006年秋までに月産50万枚とする予定で増強してきましたが、旺盛な需要を受けて計画を前倒しし、月産70万枚への増強を完了、さらに、2007年秋に月産100万枚まで増強する計画を発表しました。300mmウエハーの加工を担ってきた信越半導体(株)白河工場、SEHアメリカ社、三益半導体工業(株)の増強に加え、新たに長野電子工業(株)でも加工を行います。また、単結晶(インゴット)も従来の白河工場、SEHアメリカ社に加え、信越半導体(株)武生工場でも生産を行うことを決定しました。これらの生産拠点の複数化によって、需要家への安定供給や、市況の変化に即応して増産できる体制が整います。



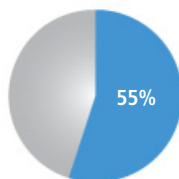
SEタイロース社は、セルロース誘導体の主要用途である建材、医薬向けの順調な伸びを見込んで、メチルセルロースの生産能力を年産2.7万トンから4万トンへ増強し、本格稼動を開始しました。この増強によって、信越グループのメチルセルロースの生産能力は国内拠点の直江津工場を含め年産6.3万トンとなり、世界第1位の座を確固たるものとししました。今後も二極体制のメリットを生かし、世界シェアの拡大を図ります。

有機・無機化学品

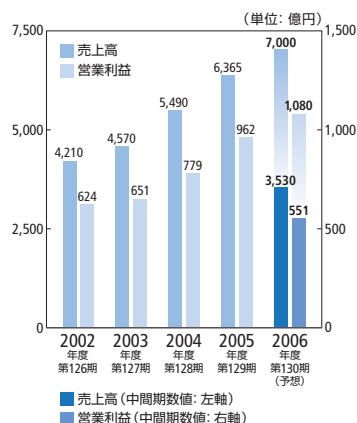
<主な製品>

塩化ビニル樹脂／シリコン／メタノール／クロロメタン／セルロース誘導体／か性ソーダ／金属珪素／ポパール

売上高構成比



売上高および営業利益



>2006年度上半期の事業概況

塩化ビニル樹脂は、米国シンテック社が、北米市場を中心に需要が旺盛で、価格も高水準で推移したことから、増収増益になりました。また、オランダのシンエツPVC社も、欧州全体の需要に支えられ、売上げと利益を順調に伸ばしました。一方、国内事業は、原油高に伴う製品価格の是正により売上げは増加しましたが、中国向け輸出の採算が悪化したことにより、営業利益は減少しました。

シリコンは、中国・米国向けが総じて順調であったことに加え、電気・電子・自動車向けなどの国内販売が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。また、信越ポリマー(株)の携帯電話用キーパッドなどの加工製品も好調でした。

セルロース誘導体は、国内事業が医薬品向けを中心に堅調に推移したほか、ドイツのSEタイロース社も建材向けの販売が好調でした。

また、日本酢ビ・ポパール(株)も出荷が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ16.7%増加し、3,530億5千1百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ17.6%増加し、551億2千7百万円となりました。

>今後の展開

塩化ビニル事業では、米国シンテック社において、電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場の建設に取り組んでいます。また、生産能力増強工事が完了したオランダのシンエツPVC社においては、さらなる事業の拡大に努めていきます。シリコン事業では、新製品および新規用途の開発を促進するとともに、国内、米国、タイの各工場の安定操業に努め、事業の拡大を目指していきます。セルロース事業では、増強工事が完了したドイツのSEタイロース社とともに国内製造設備の安定操業に取り組み、事業の拡大を図っていきます。

こんなところにもシンエツ: 資生堂「マキアージュ」シリーズ

化粧品用シリコンは、コスメティック製品を高品質で使用感の良い製品にするために欠かせない素材となっています。

(株)資生堂のメガブランド第一弾として昨年発売され、高い支持を得ているトータルメーキャップブランド「マキアージュ」にも、多くの当社化粧品用シリコンが採用されています。

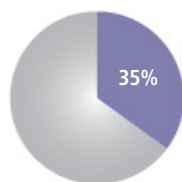


電子材料

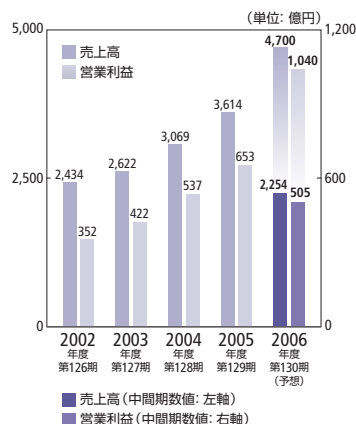
<主な製品>

半導体シリコン／電子産業用有機材料／電子産業用希土類磁石／フォトレジスト製品

売上高構成比



売上高および営業利益



>2006年度上半期の事業概況

半導体シリコンは、携帯電話、パソコン、デジタル家電、自動車など幅広い分野でデバイス需要が伸びる中、300mmウエハーでは、需要の拡大を的確にとらえながら複数の拠点で製造能力の増強を行い、拡大が続く需要に対応してきました。200mmウエハーの需要も高水準で推移し、その結果、半導体シリコンは大幅な増収増益となりました。なお、国内の半導体シリコン製造設備の減価償却（定率法）の耐用年数を、当中間期より、従来の5年から3年に短縮しました。

電子産業用希土類磁石は、デスクトップパソコン、サーバー、映像記録機器用途などのハードディスクドライブ向けが好調で、売上げを大きく伸ばしました。また、半導体用フォトリソは、先端デバイス向けに本格採用が始まったArFレジストが好調で、売上げ、営業利益とも大幅に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ33.4%増加し、2,253億5千4百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ60.3%増加し、504億5千5百万円となりました。

>今後の展開

半導体シリコン事業では、300mmウエハーの全世界での需要急増に即応するため、グループの総合力を生かし、国内および米国の計5カ所の生産拠点の能力増強を実施し、安定供給体制を構築していきます。さらに、200mm以下のウエハーでは、高品質化による競争力の強化に注力します。

こんなところにもシンエツ：日立個人・家庭向けパソコン「Prius Note type K」

シリコンウエハーは、デジタル製品に欠かせないIC（集積回路）の基板に使われています。

このほど発売された、(株)日立製作所個人・家庭向けパソコンの薄型・軽量ノート型モデル「Prius Note type K」には、お客さまの高度なニーズに対応する単結晶化技術と高平坦度化技術を誇る、当社のシリコンウエハーが使用されています。

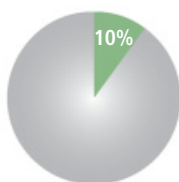


機能材料その他

<主な製品・業務>

合成石英製品／レア・アース／希土類磁石／
液状フッ素エラストマー／技術・プラント輸
出／商品の輸出入／エンジニアリング事業

売上高構成比



売上高および営業利益



>2006年度上半期の事業概況

合成石英製品では、大幅に売上げを伸ばしてきた液晶用大型フォトマスク基板が、当中間期後半に調整局面を迎えました。一方、光ファイバー用プリフォームは需要の回復の兆しが見られ、合成石英製品は増収増益となりました。

希土類磁石は、省エネルギー・軽量化が要求される自動車、デジタル家電など多くの分野で採用が進み堅調に推移したほか、液状フッ素エラストマーやペリクルも好調に推移しました。

また、その他事業では、一般商品の販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ4.9%減少し、606億4千2百万円となり、営業利益は、前中間期に比べ19.0%増加し、143億1千2百万円となりました。

>今後の展開

希土類磁石事業では、能力増強を図り、事業拡大に努めます。

合成石英事業では、液晶用大型フォトマスク基板の需要を的確にとらえ、高品質化に注力します。

こんなところにもシンエツ：東芝エアコン「大清快」SDRシリーズ

レア・アースマグネット(希土類磁石)は、フェライト系磁石の約10倍という強力な磁力を持つ、高性能永久磁石です。

機器効率の低下を防いで省エネルギー性とパワーを保つ、東芝キャリア(株)のエアコン「大清快」SDRシリーズのコンプレッサーのモータに、当社のレア・アースマグネットが使用されており、省エネルギー化・小型化・軽量化に貢献しています。



※この写真はイメージです。

連結決算の概要

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在
(資産の部)	(1,551,809)	(1,753,571)
流動資産	846,716	1,020,424
現金・預金	246,474	290,308
受取手形・売掛金	251,115	308,435
有価証券	149,430	204,688
たな卸資産	139,394	145,575
その他の他	60,301	71,417
固定資産	705,093	733,146
有形固定資産	452,842	482,655
建物及び構築物	155,896	157,228
機械装置及び運搬具	206,200	197,146
その他の他	90,745	128,280
無形固定資産	25,237	25,003
投資その他の資産	227,012	225,487
投資有価証券	190,995	184,792
その他の他	36,017	40,695
資産合計	1,551,809	1,753,571

(単位：百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在
(負債の部)	(443,447)	(488,803)
流動負債	326,218	399,824
支払手形・買掛金	122,069	143,433
短期借入金	21,765	26,842
一年以内償還社債	7,212	8,000
その他の他	175,171	221,548
固定負債	117,228	88,979
社債	22,000	—
長期借入金	45,848	41,600
その他の他	49,380	47,378
(純資産の部)	—	(1,264,767)
株主資本	—	1,186,919
資本金	—	119,419
資本剰余金	—	128,177
利益剰余金	—	949,201
自己株式	—	(-) 9,878
評価・換算差額等	—	41,331
新株予約権	—	704
少数株主持分	—	35,811
負債純資産合計	—	1,753,571
(少数株主持分)	(31,288)	—
(資本の部)	(1,077,074)	—
資本金	119,419	—
資本剰余金	128,178	—
利益剰余金	831,121	—
その他有価証券評価差額金	23,684	—
為替換算調整勘定	(-) 14,396	—
自己株式	(-) 10,934	—
負債、少数株主持分及び資本合計	1,551,809	—

連結損益計算書

(単位:百万円)

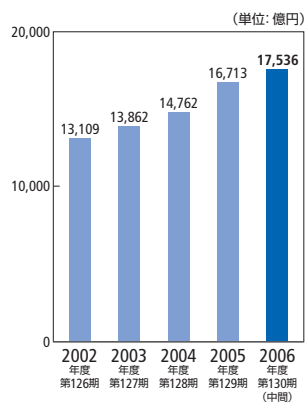
科 目	前中間期 2005年4月1日 ～2005年9月30日	当中間期 2006年4月1日 ～2006年9月30日
売 上 高	535,103	639,049
売 上 原 価	391,173	457,187
売上総利益	143,929	181,862
販売費・一般管理費	53,638	61,837
営業利益	90,291	120,024
営 業 外 収 益	5,236	7,963
営 業 外 費 用	5,489	7,943
経常利益	90,037	120,043
税金等調整前中間純利益	90,037	120,043
法人税・住民税・事業税	38,660	57,440
法人税等調整額	(-) 6,135	(-) 14,587
少 数 株 主 利 益	1,900	2,258
中間純利益	55,611	74,932

連結キャッシュ・フロー計算書

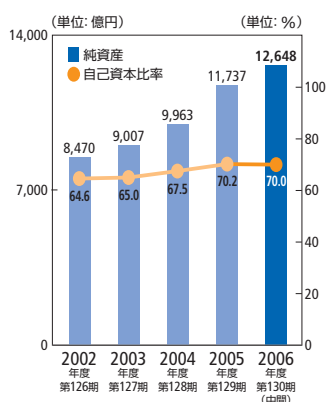
(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年4月1日 ～2005年9月30日	当中間期 2006年4月1日 ～2006年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,994	132,344
税金等調整前当期純利益	90,037	120,043
減 価 償 却 費	49,065	58,873
法 人 税 等 の 支 払 額	(-) 38,317	(-) 57,831
そ の 他	209	11,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 50,051	(-) 83,486
有形・無形固定資産取得による支出	(-) 53,155	(-) 76,931
そ の 他	3,103	(-) 6,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 24,754	(-) 19,702
社 債 ・ 借 入 金 増 減 額	(-) 20,072	(-) 8,079
配 当 金 の 支 払 額	(-) 4,275	(-) 7,536
そ の 他	(-) 406	(-) 4,086
現金及び現金同等物に係る換算差額他	7,484	(-) 2,616
現金及び現金同等物の増減額	33,912	26,538
現金及び現金同等物の期首残高	317,733	373,863
現金及び現金同等物の期末残高	351,646	400,402

総資産

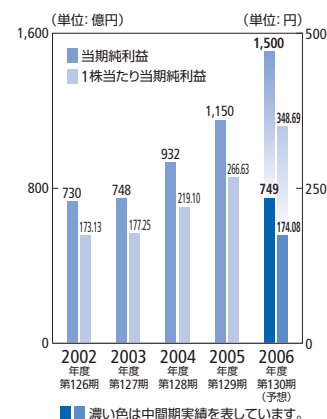


純資産／自己資本比率



※2005年度までの各事業年度の「純資産」の額は、「資本の部」の額を表示しています。

当期純利益／ 1株当たり当期純利益



■濃い色は中間期実績を表しています。

単独決算の概要

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在
(資産の部)	(823,718)	(889,915)
流動資産	461,291	531,975
現金・預金	147,445	146,553
受取手形・売掛金	164,856	205,314
有価証券	36,126	68,357
たな卸資産	40,958	46,573
短期貸付金	32,517	9,812
その他の	39,388	55,365
固定資産	362,426	357,939
有形固定資産	106,035	107,419
建物及び構築物	34,966	34,827
機械装置及び運搬具	43,509	45,147
その他の	27,559	27,444
無形固定資産	946	745
投資その他の資産	255,444	249,774
投資有価証券	121,610	103,631
関係会社株式	114,425	129,209
その他の	19,408	16,932
資産合計	823,718	889,915

(単位:百万円)

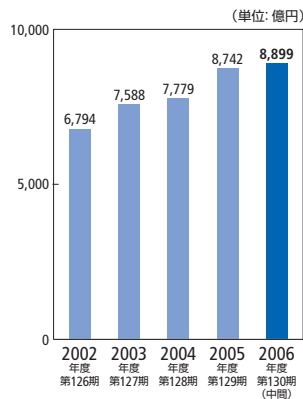
科 目	前中間期 2005年9月30日現在	当中間期 2006年9月30日現在
(負債の部)	(205,066)	(233,508)
流動負債	178,263	217,473
買掛金	109,200	137,721
短期借入金	13,283	18,559
その他の	55,779	61,192
固定負債	26,802	16,035
長期借入金	13,755	2,526
その他の	13,047	13,509
(純資産の部)	—	(656,406)
株主資本	—	632,500
資本金	—	119,419
資本剰余金	—	120,771
利益剰余金	—	402,188
自己株式	—	(-) 9,878
評価・換算差額等	—	23,335
新株予約権	—	570
負債純資産合計	—	889,915
(資本の部)	(618,651)	—
資本金	119,419	—
資本剰余金	120,771	—
利益剰余金	370,112	—
利益準備金	6,778	—
任意積立金	331,333	—
中間未処分利益	32,000	—
その他有価証券評価差額金	19,282	—
自己株式	(-) 10,934	—
負債資本合計	823,718	—

損益計算書

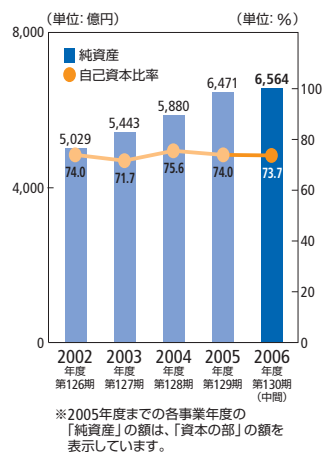
(単位:百万円)

科 目	前中間期 2005年4月1日 ～2005年9月30日	当中間期 2006年4月1日 ～2006年9月30日
売 上 高	276,079	334,650
売 上 原 価	223,960	275,381
売上総利益	52,118	59,269
販売費・一般管理費	16,507	19,026
営業利益	35,611	40,243
営 業 外 収 益	2,998	4,303
営 業 外 費 用	2,581	4,835
経常利益	36,027	39,711
税引前中間純利益	36,027	39,711
法人税・住民税・事業税	15,830	17,790
法 人 税 等 調 整 額	(-) 2,590	(-) 3,390
中間純利益	22,787	25,311

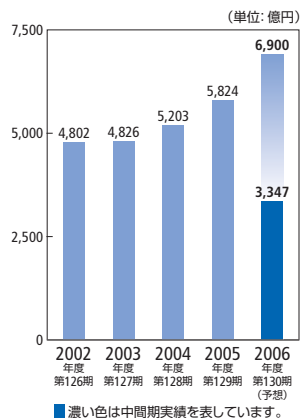
総資産



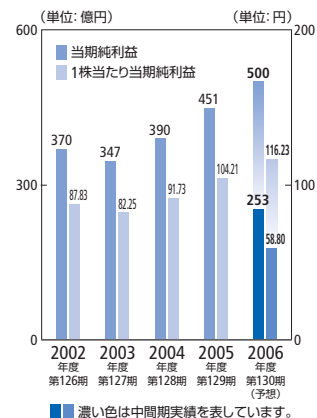
純資産／自己資本比率



売上高



当期純利益／ 1株当たり当期純利益



会社データ (2006年9月30日現在)

商 号	信越化学工業株式会社		
本 社	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 電話 03 (3246) 5091 URL : http://www.shinetsu.co.jp		
設 立	1926年9月16日		
役 員	代表取締役社長	金 川 千 尋	
	専務取締役	森 俊 三	総務・人事関係担当、電子材料事業本部長
	専務取締役	秋 谷 文 男	精密材料事業・技術・業務監査関係担当
	専務取締役	斉 藤 恭 彦	社長室・広報・経理・法務関係担当
	常務取締役	三 木 良 英	企業開発部長
	常務取締役	幅 田 紀 一	シリコン事業・環境保安関係担当
	常務取締役	小 野 義 昭	シリコン電子材料技術研究所長、研究特許部長、新規製品部長
	取締役	フランク・ピーター・ポポフ	米国ダウ・ケミカル社元会長
	取締役	河 野 俊 二	東京海上日動火災保険(株)相談役
	取締役	金 子 昌 資	(株)日興コーディアルグループ取締役 兼 執行役会長
	取締役	石 原 俊 信	新機能材料技術研究所長、新機能材料部長
	取締役	宮 島 正 紀	塩ビ事業本部長
	取締役	中 村 敦	有機合成事業部長
	取締役	荒 井 文 男	シンエツPVC社取締役社長、SEタイロース社取締役社長
	取締役	高 杉 晃 司	資材関係担当、国際事業本部長
	取締役	笠 原 俊 幸	経理部長
	取締役	小 根 澤 英 徳	半導体事業関係担当
	取締役	轟 正 彦	半導体事業部業務部長
	常勤監査役	岡 田 理	
	監査役	渡 瀬 昌 彦	
	監査役	岡 崎 真 雄	ニッセイ同和損害保険(株)名誉会長
	監査役	福 井 琢	柏木総合法律事務所パートナー弁護士、慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	監査役	小 坂 義 人	公認会計士・税理士、千葉・小坂会計事務所パートナー
※取締役フランク・ピーター・ポポフ、河野俊二および金子昌資は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。			
※監査役岡崎真雄、福井琢および小坂義人は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。			
営 業 所	大阪支店、名古屋支店、福岡支店、札幌営業所、北関東営業所(群馬県)		
工 場	直江津工場(新潟県)、武生工場(福井県)、群馬事業所／磯部工場・松井田工場(群馬県)、鹿島工場(茨城県)		
研 究 所	シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所(以上群馬県)、塩ビ・高分子材料研究所(茨城県)、合成技術研究所、新機能材料技術研究所(以上新潟県)、磁性材料研究所(福井県)		
従業員数	連結 18,864名(単独 2,509名)		
主要関係会社	シンテックINC.、信越半導体(株)、シンエツハンドウタイアメリカINC.、信越ポリマー(株)、S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、シンエツPVC B.V.、信越エンジニアリング(株)、SEタイロース GmbH & Co.KG、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、長野電子工業(株)、台湾信越半導体股份有限公司、直江津電子工業(株)、信越アステック(株)、三益半導体工業(株)、信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)		

株式の状況 (2006年9月30日現在)

発行する株式の総数 1,720,000,000株

発行済株式総数 432,106,693株

(注) 自己株式1,926,299株が含まれております。

資本金 119,419,688,785円

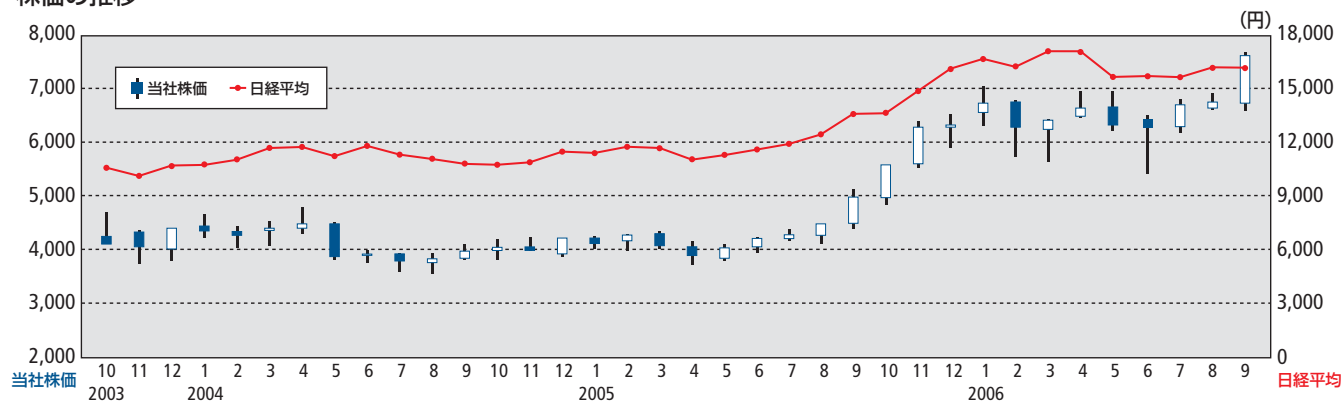
株主の総数 40,415名

大株主(上位10名)

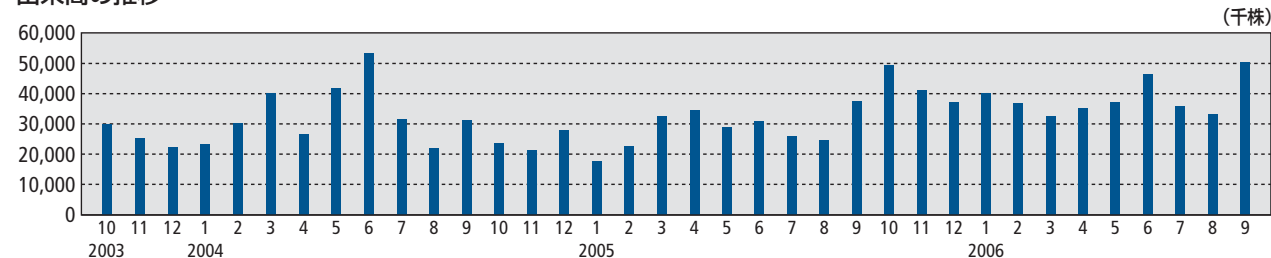
(千株未満は切捨表示)

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,850 ^{千株}	10.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,417	9.8
日本生命保険相互会社	21,970	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	13,105	3.0
株式会社八十二銀行	11,790	2.7
明治安田生命保険相互会社	11,529	2.7
日本興亜損害保険株式会社	10,077	2.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	8,865	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,095	1.6
ザチェースマンハッタンバンク385036	5,162	1.2

株価の推移



出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領 3月31日
 株主確定日
 中間配当受領 9月30日
 株主確定日
 定時株主総会 毎年6月
 公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページ(<http://www.shinetsu.co.jp/j/index.shtml>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株
 株式名義書換 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 (連絡先) 〒171-8508
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店

単元未満株式の買取請求および買増請求
 単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人事務取扱場所および同取次所にて受付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。なお、買増請求は、3月31日および9月30日から起算してそれぞれ12営業日前から当該日までの期間はお取扱いができませんので、ご留意下さい。

株式取扱手数料
 名義書換 無料
 不所持株券の発行による新券の交付 1枚につき200円(消費税を含む)
 毀損、汚損による新券の交付
 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋
 お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求・買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要です。株主名簿管理人に指定書用紙をご請求下さい。

ホームページ
<http://www.shinetsu.co.jp>



当社ホームページでは、最新のIR情報のほか、当社をご理解いただくためのさまざまな情報を発信しています。

ShinEtsu

信越化学工業株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番1号
 電話 03 (3246) 5091 URL : <http://www.shinetsu.co.jp>
 証券コード: 4063

R100
 古紙配合率100%再生紙を利用

PRINTED WITH SOY INK
 Trademark of American Soybean Association

この冊子は100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。